

# ふくし直治

## 議会報告

2022年  
第5号

FUKUSHI NAOHARU NEWS



# 地域に真っ直ぐな政治

聞く 動く 伝える

〈発行〉ふくし直治 事務所  
〒030-1502 青森県東津軽郡今別町大字今別字今別144-2

### 福士直治 プロフィール

## PROFILE

#### 学歴

平成元年 青森県立青森北高等学校卒業(20回生)  
平成5年 東北工業大学土木工学科卒業(23回生)

#### 議員歴

平成21年10月～31年3月 今別町議会議員 3期  
平成31年 4月 青森県議会議員 初当選

家族構成 妻と子供2人

### 重点テーマ

1次産業の振興

安心安全な地域づくり

地域医療・福祉の充実

新産業の育成

観光産業による地域活性化

### 聞く・動く・伝える

聞 く… 私たちの地域に住む人、働く人の思いを直接聞いて政治活動に活かします。  
動 く… 皆さんの声を受け止め県政に訴え問題解決のために誠意をもって行動します。  
伝 える… 地域の声は県政へ、県からの声は皆さんへ私が必ず伝えます。

## ご挨拶

日頃わたくしの政治活動に対し、ご理解ご協力をいただき誠にありがとうございます。令和四年に入りましたが昨年末から続く豪雪により、日々の生活にご不便を感じている方も多いと思います。上手に雪と付き合っていけるような対策や、災害に強い地域づくりの必要性を強く感じます。

また、コロナウイルス感染症ではオミクロン株が猛威を振るい、青森県では初のまん延防止等重点

措置を適用するなど新たな局面を迎えています。  
3回目となるワクチンの早期接種や医療・看護・保育現場の感染対策、コロナウイルス感染症に影響を受けているすべての事業者への救済支援等を県議会から要望しているところです。  
これからも東津軽郡選出の県議会議員として、地域に根差した活動をしてまいりますので今後ともご指導ご鞭撻をよろしくお願いいたします。

青森県議会議員 **福士 直治**

## 令和二年度 決算特別委員会

# 01 県産ホタテガイの販売促進対策について

Q  
福士

あおりり産品消費宣伝対策強化学業費補助におけるホタテガイの消費拡大に向けた取組の実績について伺いたい。

A  
県

この事業では、青森県ほたて流通振興協会が県内外での消費拡大の取組みを行った。具体的には県内テレビ番組と連動したイベント開催や県外量販店の青森県フェアへのプレゼント提供、雑誌や新聞、屋外広告等を活用した情報発信、小学校での出前講座の開催など県産ホタテガイの認知度向上と販売促進に寄与したと考えている。

### なおはるの想い

本事業は消費宣伝活動を行う団体への補助事業であり、青森県ほたて流通振興協会が消費拡大に向けたPR活動等に取り組んでいると理解しました。消費拡大は価格の安定にもつながっていく事から継続的な取組みを求めました。



## 02 「業務用食品」提案型セールス活動推進事業について



**Q**  
**福士**

「業務用食品」提案型セールス活動推進事業におけるホタテガイ加工事業者への支援の内容とその成果について伺いたい。

**A**  
**県**

本事業は県職員が専門家のアドバイスを心得、県外の外食企業等に県産食材のセールス活動を行い、実需者ニーズを把握し、食品加工事業者とのマッチングを進め支援している。精通した専門家と首都圏の企業を訪問し取引を希望する企業を本県に招聘し、視察や商談を行った。その結果、冷凍ベビーホタテなどレストランチェーン企業とマッチングし、新たな販路開拓につながった。

### なおはるの想い

現在、コロナ渦の影響により、平時と比べ販売戦略にも変化や新たなニーズの対応が求められます。しかし、コロナが収束したとき、様々な要因でまた対応が迫られるときが来ると考え、青森県のホタテ産業を衰退させることのないように、継続的な販売促進対策を求めました。

## 03 海面養殖業高度化事業について

**Q**  
**福士**

「海面養殖業高度化事業」の具体的な取組内容について伺いたい。

**A**  
**県**

本事業は養殖ホタテガイの生産体制を維持するため養殖実態を調査し、成育に及ぼす影響を検証し養殖指導に生かしている。具体的には春秋の二回、湾内の漁協と共に成育状況、かごつり下げ間隔など調査ほか、養殖業者から聞き取りし、湾内の養殖数量を把握している。

### なおはるの想い

コロナ収束後も青森県産ホタテガイを全国の食卓に定着させていくため、ホタテガイを安定的に生産していくことが不可欠であり、漁業者が養殖を行う過程においては、ホタテガイのへい死を未然に防ぐための対策が最も重要です。

## 04 養殖ホタテガイのへい死の削減について

**Q**  
**福士**

養殖ホタテガイのへい死の削減に向けて、県はどのように取り組んでいるのか伺いたい。



**A**  
**県**

へい死の主な要因として、過密養殖や夏季の高水温、速い潮の流れなどの影響が挙げられる。県はむつ湾漁業振興会と連携し、湾内の各漁協に対して適正な収容枚数の遵守や養殖かごのつり下げ間隔の距離を一定に保つなど指導をしている。また、高水温対策や潮流対策として養殖施設の安定を図るなど養殖管理情報の発行や現地巡回指導を通じて注意喚起している。

### なおはるの想い

ほたて養殖業は全魚種の漁獲金額の三割程度を占め、水産業や加工業にとどまらず、新型コロナウイルス収束後の観光業や飲食業などの本格活動に対しても大きく影響し、地域経済を回すなりわいの核となる一大産業となっています。今後もへい死削減に向けた取組に期待します。



## 05 関係人口受入 促進事業について

Q  
福士

関係人口の受け入れ促進は、地域の活性化や担い手不足を補う新たな取組であり、最重要課題である少子高齢化問題へ貢献できると考える。そこで本事業の取組内容と成果に対する県の認識を伺う。

A  
県

【企画政策部長】新たな担い手として関係人口の創出、拡大と受入れる市町村、企業、団体等と連携し、課題解決に取り組んでいる。また、記事広告やインタビュー記事をSNS等で公開した他、六月に開催したフォーラムでは約百二十名の参加があり、関係人口の認知度、関心が高まっていると認識している。

【副知事】人口減少の克服が最重要課題である中、地域づくりの担い手として、将来的な移住者と関係人口の創出、拡大は重要である。今後もモデル事例を創出、周知し、受入れノウハウの蓄積と体制の整備、普及啓発を行い、官民団体と連携を図りながら関係人口の創出、拡大に取り組んでいく。

### なおはるの想い

新たな事業を立ち上げるには、地域の浸透もさることながら、中間支援者の育成など、長い時間と労力が必要だと知りました。地域を守る取組として、また、青森県型地域共生社会の実現のためにも、この事業の継続と発展的な取組は大切であると考えます。

## 06 国道280号蓬田～ 蟹田バイパスの整備について

Q  
福士

外ヶ浜町と今別町を結ぶ小国峠が現状の道路環境で一番の難所であり、津軽半島に道路ネットワーク強化という観点から、バイパスの延伸や主要地方道今別蟹田線の整備が必要と考えるが、県の見解と取組状況について伺う。

A  
県

道路ネットワーク強化について、国道二百八十号及び主要地方道今別蟹田線を一般広域道路として位置づけし事業を進めている。

小国峠については路線全体の課題整理、交通事故の発生状況調査の実施など考慮すべき物件の整理、検討をしています。今後も地元自治体と連携して必要な調査、検討を進め課題を共有し事業に取り組んでいく。

### なおはるの想い

小国峠の平坦化整備は利用される地域の方々にとって必要な事業であり、県民生活の維持に直結する大きな課題です。引き続き継続した調査検討を行っていただき、私も地元今別町並びに外ヶ浜町と連携して小国峠の平坦化に一歩でも近づけるように努力していきます。

今回の令和2年度決算委員会では、養殖ホタテガイの安定経営、人材の育成確保、人流による地域振興の3つにテーマを絞り、質問をしました。掲載した6問の他「風力発電関連業担い手育成事業について」、「実践的地域エネルギー事業導入支援事業の取組みについて」、「津軽海峡交流圏形成推進事業について」等を質問させていただきました。



## 県議会への提言 【令和3年11月】一般質問より



# 01 青森県新広域道路交通計画における道路ネットワークについて

**Q**  
**福士**

津軽半島地域の道路ネットワークの強化に向けた取組と今後の方針について伺う。

**A**  
**県**

この広域道路ネットワークにおいて、高いサービス速度を確保する高規格道路として7路線、局部的な改良等により早期に機能を確保する一般広域道路として主要地方道今別蟹田線など12路線13区間を選定した。今後は高規格道路整備を着実に進め広域道路ネットワークの整備及び機能強化に取り組んでいく。

### なおはるの想い

高次な都市機能サービスを維持するためには、青森市を中心とした30万人規模の都市圏域を確保することが必要であり、その為には国道280号と今別蟹田線の道路改良による機能強化が不可欠です。それには青森市から奥津軽いまべつ駅までを安全で平坦な道路で結び、おおむね一時間で車移動できるインフラ整備が必要と考えます。

**再質問**

**Q**  
**福士**

今別蟹田線は、平坦化の要望を受け、散水消雪施設の適切な道路機能の維持、ルートを見直す場合の課題整理を行っているとの事だが、老朽化が激しく今年も散水消雪施設の改修工事を行っている。これまで、井戸の改修やポンプの改修など何度行われ、そして改修費用は幾らかかっているのか伺いたい。

**A**  
**県**

ほぼ毎年のように改修事業を行っており、年間約一千万円から二千万円程度で、改修を行っている。井戸水の汲上設備は突発的な故障等もあり、年間の改修費は一定ではないが、このような改修を継続しながら、継続的に維持管理に努めていく。

### なおはるの想い

先日、高規格道路建設及び道路整備促進青森県総決起大会の中で、安全・安心な暮らしと地方の成長を実現するため、災害時における代替道路の整備及び拠点間の連携強化に資する改修予算の確保が重要だと伺いました。まさに小国峠は地方の成長実現、災害時の避難道路として機能するために平坦化が必要であると考えます。

# 02 陸奥湾における漁業振興について



**Q**  
**福士**

陸奥湾における漁業の協業化に向けて、県はどのように取組んでいるのか伺う。

**Q**  
**福士**

陸奥湾における漁業の協業の現状と課題について伺う。

**A**  
**県**

陸奥湾内の十漁協に、実態調査を行ったが、ナマコ漁は船上での作業が単純であるため、協業化に取り組みやすいと意見があった一方で、漁業者の能力に応じた収益の配分方法の合意形成や、危険な作業を伴う場合の信頼関係の構築が難しいなどの課題が挙げられている。

**A**  
**県**

協業化をさらに推進するため、弘前大学と連携して、漁具等の共同利用による協業化の実証実験を実施した他、協業化のルール作りを進めている。具体的には作業の効率化や燃油の節減が図られるメリットや、漁業者同士のトラブル回避、作業分担や経費負担、収益配分などを検討し、まとめた手引書を本年三月に湾内の漁協に配布し、現在は水産業普及指導員による普及活動・意識啓発を図っている。



**Q**  
**福士**

陸奥湾における密漁防止に向けて、県はどのように取り組んでいるのか伺う。

**A**  
**県**

県では二隻の漁業取締り船で年間二百日に及ぶ取締りを行うほか、漁協等が行う夜間取締り活動等に助成している。特に青森海上保安部や漁連、漁協等が連携した合同訓練の実施や、川内町漁協ではドローンを使用した密漁監視実験を実施しており、今後とも関係機関と連携した効果的な密漁対策に取り組んでいく。

### なおはるの**想**い

陸奥湾の漁業者を守っていくためには、漁業者の高齢化や担い手不足の解消、気候や相場に影響されにくい安定経営と、密漁防止の徹底による資源管理を目指す必要があると考えます。



## 03 肉用牛の生産振興について

**Q**  
**福士**

県は、肉用牛の生産基盤を強化するため、どのように取り組んでいくのか伺いたい。

**A**  
**県**

青森県酪農・肉用牛生産近代化計画に基づき、繁殖雌牛の導入やICT等先端技術を活用した子牛の生産性向上による増産を支援、中小規模経営においては経営改善への濃密指導及び経営資源の第三者継承、自給飼料の生産拡大に向けた公共牧場の草地整備や飼料生産機械の導入、労働力不足を補う外部支援組織の充実等に取り組んで行く。

**Q**  
**福士**

県は、肉用牛経営における担い手を確保するため、どのように取り組んでいるのか伺う。

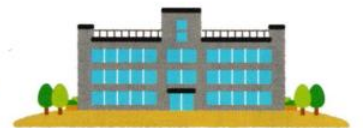
**A**  
**県**

肉牛改良や経営管理の講習会などを通じて若手経営者のスキルアップや情報交換できるネットワークづくりの支援を実施している。また新規就農者や県営農大の学生を対象に、家畜人工授精の資格取得講習会の開催、さらに若い世代から畜産業への理解を深めてもらうため、小・中学生から高校生までの幅広い世代に対して出前授業や先進的な農場の見学会を実施している。

### なおはるの**想**い

みらいの担い手を育てるためには、継続的な担い手の育成や安定経営の支援、さらなるブランド力の強化や新規就農支援が必要です。また、中高生に対しての体験や研修による畜産への理解醸成や興味を持ってもらう継続的な取り組みも効果的だと考えます。

## 04 第一期実施計画期間中において閉校となる学校施設の利活用について



**Q**  
**福士**

旧青森東高等学校平内校舎及び青森北高等学校今別校舎の利活用について、今後どのように取り組むのか伺いたい。

**A**  
**県**

旧青森東高校平内校舎については平内町にて町立中学校として利活用する意向が示され令和2年7月に譲渡した。同様に本年度末に閉校となる青森北高校今別校舎については今別町が町立小学校の移転先として利活用の意向を示したことから令和4年4月の譲渡に向けて協議を進めている。

### なおはるの**想**い

廃校になった学校施設の安定的な活用においては、各市町村並びに民間企業やNPO法人などの地域団体との連携や、国の支援制度を活用した上での再利用が有効と考えています。閉校が決まった校舎においては有意義な利活用がされることを望んでいます。



## 05 奨学金返還支援制度による若者定着の促進について

**Q**  
**福士**

企業と連携した奨学金返還支援制度により、若者の県内定着を推進することが重要と考えますが、県の見解を伺う。



### なおはるの想い

全国的には、既に多くの自治体が制度の導入をしておりますが、私は、青森県でも県内企業と連携し、若者の負担軽減や企業の人材確保に貢献できるこの制度の活用を推進することに大きなメリットがあると考えます。

**A**  
**県**

支援について東北では本県と宮城県を除く4県で実施されている。商工関係団体等から制度創設要望があり、県において実現可能な制度について検討を行っている。先進県の実施状況等を参考とし、県内定着の受け皿となる地元産業界との連携を密にし、制度の実効性を高め、商工関係団体へのヒアリングに加え、県内企業等を対象としたウェブアンケートによるニーズ調査を実施していく。

## 06 医療、介護、保育分野の現場における新型コロナウイルス感染症対策への支援について

**Q**  
**福士**

新型コロナウイルス感染症対策に対応する医療従事者の負担軽減を図る取組が重要であると考えますが、県の見解と対応を伺いたい。

**A**  
**県**

対応する医療従事者について、国の交付金を活用して医療従事者に最大二十万円の慰労金を支給、また業務が深夜になり帰宅が困難な医療従事者に医療機関が宿泊施設を借り上げる場合、これに要する経費の補助を行っている。さらにクラスターが発生した医療機関への医療従事者の派遣を実施するなどの取組をしている。

**Q**  
**福士**

介護サービス事業所等が新型コロナウイルス感染症拡大の中で、サービスを継続していくための支援について伺いたい。

**Q**  
**福士**

保育所等が新型コロナウイルス感染症拡大の中で、サービスを継続していくための支援について伺う。

**A**  
**県**

事業所にて感染者が発生した場合であっても、サービス提供を継続していくため必要な経費を補助している。具体的には通常の介護サービスの提供で想定していない費用として、緊急に職員を雇用する費用や施設の消毒、衛生用品の購入費、職場環境の復旧、整備に要する費用等を補助し、引き続きサービスを継続できるように支援していく。

**A**  
**県**

保育所等にて感染者が発生した場合であっても、保育サービス提供を継続していくため必要な経費を補助している。具体的には保育施設の消毒や清掃の感染症対策に関する業務を行う職員に対する手当や非常勤職員の賃金、マスクや消毒液等を購入する経費を補助し、引き続き必要な保育サービスを継続できるように市町村、施設及び施設職員を支援していく。

### なおはるの想い

医療・介護従事者や地域の生活を支えるエッセンシャルワーカーをされている保護者を支えるため、また、セーフティネットとして養育に支援が必要な御家族の子供の受け入れなど、保育所の継続的開所への取組は不可欠です。各現場での感染予防を様々な工夫し、細心の注意を払い、子供たちの安全確保、質の高いサービスを継続するための支援が必要と考えます。



## 再質問

Q  
福士

県では、本県の看護師、介護職員、保育士の給与、賃金は全国と比較してどのような状況にあると認識しているのか伺いたい。

A  
県

介護職員は、本県の介護報酬単価が大都市圏と比べて低く設定されていることが影響して全国平均より低い傾向である。また、看護師、保育士は令和二年の国の調査では、全国平均を上回っている状況だが、これは他地域に比べ勤続年数が長く、賞与等の支給額が多いことが影響している。

## 再質問

Q  
福士

本県の実情を踏まえれば、国の対策だけではなく、県としても積極的な処遇改善が進むように対策を講じていくべきと思うが、県の見解を伺う。

A  
県

医療分野についてはワーク・ライフ・バランスなど勤務環境の改善を推進するため、青森県医療勤務環境改善支援センターを設置、経営や労務管理などの医療機関からの相談に応じるほか、介護及び保育では処遇改善や人材育成などの認証制度を運用し初任給や採用後のキャリアアップ支援などの情報を公表し、処遇改善や働きやすい環境づくりを進めている。

## なおはるの想い

医療従事者や福祉関連職員の負担軽減は重要課題であり、コロナ渦の中での労働環境は想像に絶する厳しいものと思われます。現在、第六波の影響で多くの皆さんが厳しい生活、現状を訴えていらっしゃる。県民の皆様が少しでも不安が解消され住みやすい青森県だと思ってもらえるような政策、事業を進めていくよう今後も提案していきます。

## 委員会県内調査

コロナウイルス感染症が落ち着いた昨年12月に私の所属する農林水産委員会で上北・三八地区へ県内調査に行ってきました。

「営農大学校」では地域農業の担い手育成現場やGPSを使った無人トラクタによるスマート農業の実演、「農園カフェ日々木」では農福連携の現状と課題を聞くことができました。「みらいグローバルファーム」では近代的な大規模畜産農場を見学し、八戸漁港荷捌所A棟ではEU-HACCPに対応した高度衛生管理型荷捌施設を調査しました。この他、長いCA冷蔵施設、複合型商業施設365、青い森紅サーモンの養殖場を調査しました。強行日程ではありましたが、現地調査は施設のスケール感を肌で感じ、事業者と直接話すことでこれまでの苦勞や今後の課題が理解しやすく、非常に勉強になりました。



みらいグローバルファーム



紅サーモン養殖場



八戸漁港荷捌所



## 委員会 令和4年1月 農林水産委員会

Q  
福士

国の示した「水田活用の直接支払交付金」の見直しへの対応について伺う。

## A 農林水産部

今月中旬から国の担当者を招き、市町村や農協の担当者を対象とした説明会を順次開催し情報共有を図っている。今後は生産者が取り組みやすい県としての産地交付金のメニューを設定していくほか集落座談会等で生産者に内容を周知しながら本県に適した経営モデルを示していく。また、国に対しては産地の実情に配慮しながら慎重に検討する事、事前に丁寧な情報提供や説明を行う事等を要請していく。

## なおはるの想い

農林水産省が2022年度から主食用米からの作付

転換を促すために農家に支払ってきた「水田活用の直接支払交付金」の条件を、今後5年間で1度も水張しない農地の除外や、多年草牧草は播種を行わなければ減額するといった条件を厳格化する見直し案が示されました。

産地の実情に合わない国の拙速な政策転換は離農者や耕作放棄地の増加に繋がり、本県としても対策を講じる必要があると考え、県の考えを伺いました。

※県や県議会、県市長会など県内6団体は2月3日、「水田活用の直接支払交付金」の見直しに対する地域の実情反映等を、農林水産省と本県国会議員に文書で要望しました。声を上げていく事が大事です。

## 要望活動

## JR津軽線結果報告



議会広報第4号で「津軽線の利便性向上」をJR東日本に要望した事をご報告しましたが、2022年3月のダイヤ改正で「下り線1本が蟹田乗換33分の短縮」と、「上り線1本が津軽二股駅での新幹線接続188分の短縮」をしていただき利便性の大幅な向上となりました。JR東日本関係者各位には地域の要望にご配慮いただいたことに感謝申し上げますと共にこれからも利用しやすい公共交通を目指して努力していただきたいと思います。

## 自由民主党入党に当たって

昨年12月に自由民主党に復党いたしました事をご報告申し上げます。

同時に青森県議会自由民主党会派に所属いたしました事も重ねてご報告致します。

私は、私達の住むこの青森県・東津軽郡を誰もがより安心して暮らせる地域になる為に何ができるかを考えてきました。今回の入党も、これまで以上に地域へ貢献できると考えての決断であり、ご指導ご支援いただいた方々には深く感謝申し上げます。

今後は、より多くの諸先輩方にご指導いただきながら、研鑽を重ね初心を忘れず邁進していく所存です。地域の皆様には、どうか今後とも変わらぬご指導ご鞭撻をよろしくお願い致します。

## 編集後記

第5号となります今回の議会広報は、第308回定例議会と決算特別委員会での質疑が主な内容となっています。

コロナウイルス感染症の蔓延が収束しない状況下で、皆様にはおかれましては活動を制限された中での不安で不自由な生活を送られている事と思います。私もたくさんの皆さんにお会いして様々な地域の実情を伺いたいのですが、この状況下では人と会うこと

が難しくなっています。年初に予定した新年の集いもやむなく延期となり、とても残念な思いです。

私がいまできる事は、国・県・市町村が一つとなって、このコロナウイルス感染症から地域の皆さんの健康と暮らしを守る努力をすることだと考えています。今後も「聞く・動く・伝える」を信条として、地域の皆さんと共に歩んでいきたいと思っています。最後まで読んでいただきありがとうございました。